

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 満 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部広報課長 倉田 真 秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部広報課長 倉田 真 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	404,761	317,990	357,489	305,482	359,331
経常利益 (百万円)	14,962	11,436	21,508	10,927	27,209
当期純利益 (百万円)	4,741	6,328	11,755	4,712	15,741
包括利益 (百万円)	-	-	10,987	4,566	28,782
純資産額 (百万円)	94,207	105,489	111,894	112,247	137,523
総資産額 (百万円)	157,399	178,272	180,839	189,343	207,700
1株当たり純資産額 (円)	1,244.80	1,383.95	1,464.32	1,484.55	1,808.75
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.73	93.06	172.87	69.31	231.50
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	52.8	55.1	53.3	59.2
自己資本利益率 (%)	5.3	7.1	12.1	4.7	14.1
株価収益率 (倍)	10.0	18.8	8.4	23.4	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,851	15,679	33,676	18,599	23,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,804	12,277	10,329	5,410	10,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	822	7,676	4,782	1,930	7,304
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,547	16,194	33,287	43,394	53,348
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	12,871 〔2,607〕	12,608 〔1,592〕	13,033 〔1,934〕	14,434 〔1,892〕	15,067 〔2,538〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	135,852	102,247	111,389	98,465	85,800
経常利益	(百万円)	2,666	2,694	6,607	5,297	5,605
当期純利益	(百万円)	1,199	3,702	5,184	4,542	4,355
資本金	(百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数	(株)	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000
純資産額	(百万円)	57,518	62,112	65,400	68,893	72,569
総資産額	(百万円)	76,590	86,034	86,080	91,775	90,532
1株当たり純資産額	(円)	845.88	913.44	961.79	1,013.17	1,067.23
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	22.00 (11.00)	20.00 (9.00)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)	34.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	17.64	54.45	76.25	66.81	64.05
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.1	72.2	76.0	75.1	80.2
自己資本利益率	(%)	2.1	6.2	8.1	6.8	6.2
株価収益率	(倍)	39.5	32.2	19.1	24.3	41.8
配当性向	(%)	124.72	36.70	31.48	35.92	53.08
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,582 〔697〕	1,651 〔408〕	1,711 〔331〕	1,759 〔280〕	1,729 〔235〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 平成23年3月期の1株当たりの配当額24円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

当社(昭和23年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現テイ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で昭和46年12月1日、同社を吸収合併しました。従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

昭和29年5月	東京都中野区において帝都布帛工業(株)シート部として二輪車用シートの製造を開始
35年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業(株)シート部朝霞工場(現本社所在地)を新設
35年12月	帝都布帛工業(株)シート部のすべてを引継ぎ、東京シート(株)として分離独立
37年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
38年6月	朝霞工場(現本社所在地)において四輪車用シートの製造を開始
40年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場(行田))を新設
43年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場)を新設
51年1月	熊本県菊池市に九州テイ・エス(株)を設立(現連結子会社)
51年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現埼玉工場(狭山))を新設
52年2月	アメリカ ネブラスカ州にトライ・コン インダストリーズ リミテッドを設立(現連結子会社)
61年11月	アメリカ オハイオ州にテイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
63年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
平成元年2月	資本金を47億円に増資
6年9月	フィリピン ラグナ州にトーキョーシート フィリピンズ インコーポレーテッド(現テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド)を設立(現連結子会社)
6年12月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ユーエスエー コーポレーションを設立(現連結子会社)
7年3月	タイ アユタヤ県にテイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
7年6月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年3月	カナダ オンタリオ州にテイエス テック カナダ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年10月	ブラジル サンパウロ州にテイエス テック ド ブラジル リミターダ(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年2月	インド ウッタール・プラデーシュ州にテイエス テック サン (インディア) リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年10月	商号を東京シート株式会社からテイ・エス テック株式会社に変更
11年4月	イギリス ウィルシャー州にテイエス テック ユーケー リミテッドを設立(現連結子会社)
12年6月	アメリカ アラバマ州にテイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
13年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
15年2月	インドネシア 西ジャワ州にピーティー テイエス テック インドネシア(合併会社)を設立(現連結子会社)
17年4月	中国 湖北省に武漢提愛思全興汽車零部件有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
19年4月	アメリカ インディアナ州にテイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
20年7月	インド ラジャスタン州にテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
23年6月	ドイツ ヘッセン州にテイエス テック ドイチュランド ゲーエムベーハーを設立(現非連結子会社)
25年1月	タイ バンコク都にテイエス テック エイシアン カンパニー リミテッドを設立(現連結子会社)
25年3月	ハンガリー ペシュト県にテイエス テック ハンガリー カーエフターを設立(現非連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外41社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業(株)とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

(日本)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、サン化学工業(株)、(株)テイ・エス ロジスティクス、総和産業(株)

(米州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

テイエス テック ホールディング カンパニー、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド、テイエス テック ユーエスエー コーポレーション、テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド、テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー、トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエステイ エヌエイ トリム リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエス テック カナダ インコーポレーテッド、トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド、インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ、テイエス テック ド ブラジル リミターダ

(中国)

主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、テイエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド、広州広愛興汽車零部件有限公司

(アジア・欧州)

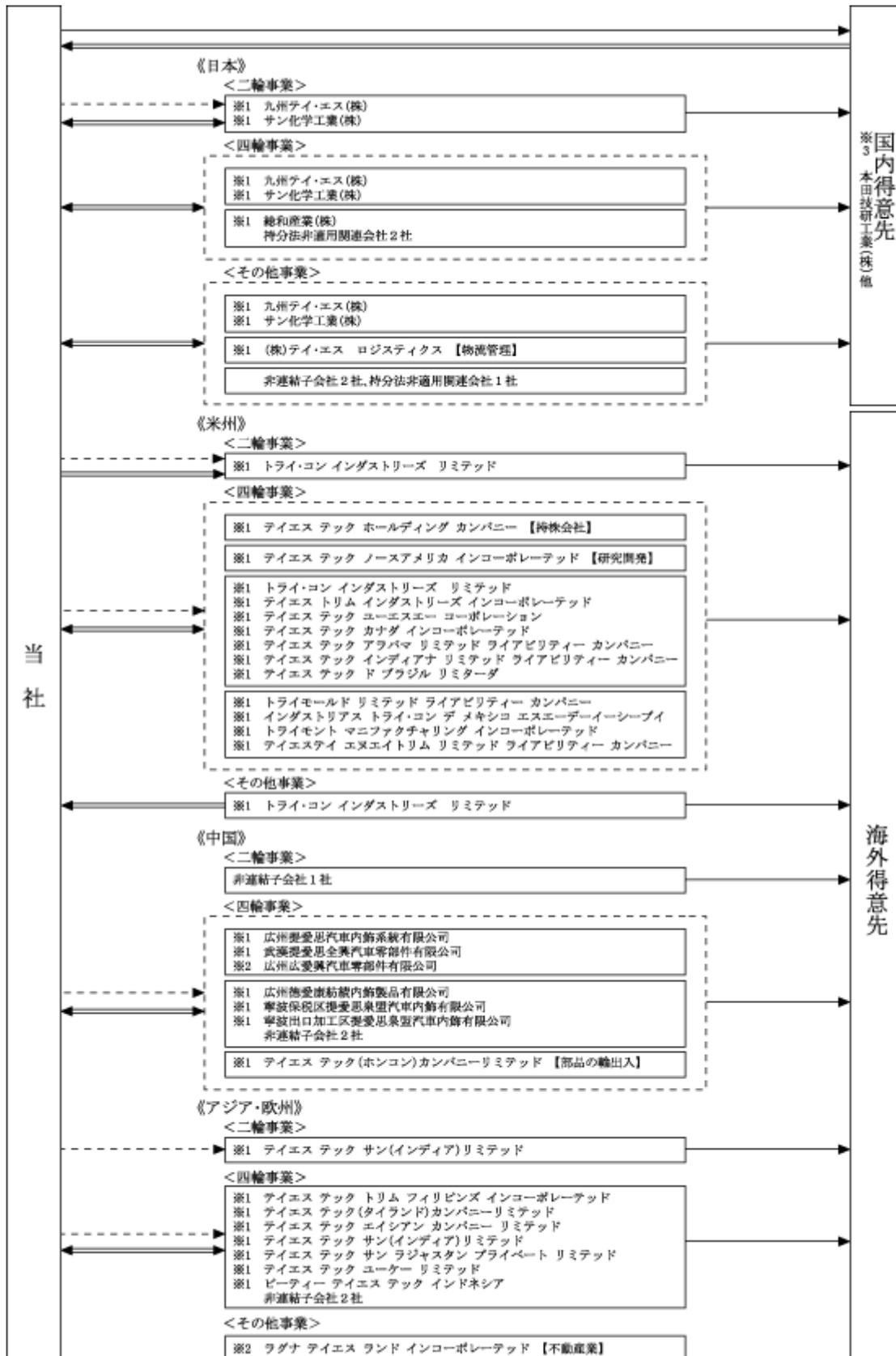
主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド、テイエス テック エイシアン カンパニー リミテッド、テイエス テック サン (インド) リミテッド、テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド

(注) 平成24年4月1日より、「アジア・UK」セグメントの名称を「アジア・欧州」に変更しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

- ※1 連結子会社 → 製品の販売
- ※2 持分法適用関連会社 → 部品の販売
- ※3 その他の関係会社 - - - -> 技術支援

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借	
(連結子会社)										
九州テイ・エス㈱	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0		兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・不動産賃借、当社への製品販売	あり	
サン化学工業㈱	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8		出向 2名		当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり	
㈱テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0		出向 6名		当社からの不動産賃借、当社への不動産賃借・物流支援・当社製品の製造・当社製品及び部品の梱包・輸送		
総和産業㈱	埼玉県 加須市	百万円 40	四輪事業	100.0		出向 3名		当社からの部品仕入、当社への製品販売	あり	
テイエス テック ホールディング カンパニー	アメリカ デラウェア州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 4名	債務保証			
トライ・コン インダストリーズ リミテッド	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入		
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入		
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック ノース アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 2名 出向16名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売		
テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入		
トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援		
テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入		
テイエステイ エヌエイ トリム リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売		
テイエス テック カナダ インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売		
トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの部品仕入・設備購入		
インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシービー	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名				
テイエス テック ド ブラジル リミターダ	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	82.5 (11.1)		出向 2名		当社からの技術支援		
広州提愛思汽車内飾系統 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		出向 3名		当社からの技術支援		
広州徳愛康紡績内飾製品 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		出向 3名				
寧波保税区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 4名		当社からの部品仕入		
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売		

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃 借
武漢提愛思全興汽車零部件 有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0		出向 3名		当社からの技術 支援・設備 購入	
テイエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		出向 3名		当社からの製 品仕入、当社 への製品販売	
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社からの技術 支援・部品 仕入、当社へ の製品販売	
ピーティー テイエス テック インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 4名		当社からの技術 支援・部品 仕入、当社へ の製品販売	
テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5 (64.5)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売	
テイエス テック エイシアン カ ンパニー リミテッド	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名			
テイエス テック サン (インドア) リミテッド	インド ウッタール・プ ラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0 (0.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援	
テイエス テック サン ラジャス タン プライベート リミテッド	インド ラジャスタン 州	千印ルピー 999,999	四輪事業	98.4 (2.7)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援	
テイエス テック ユーケー リミテッド	イギリス ウィルシャー 州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術 支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売	
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0		出向 2名		当社からの技術 支援	
ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名			
(その他の関係会社)									
本田技研工業㈱	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.6			当社からの部 品仕入、当社 への部品販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、テイエス テック ホールディング カンパニー、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、ピーティー・テイエス テック インドネシア、テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド、テイエス テック サン (インドア) リミテッド、テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッドです。

4 本田技研工業(株)は、有価証券報告書の提出会社です。

5 テイエス テック ホールディング カンパニー及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

テイエス テック ホールディング カンパニー

売上高	160,361 百万円
経常利益	9,445
当期純利益	6,525
純資産額	25,633
総資産額	56,025

武漢提愛思全興汽車零部件有限公司

売上高	45,695 百万円
経常利益	4,992
当期純利益	3,738
純資産額	6,545
総資産額	15,310

6 平成25年4月2日付にて、テイエス テック ホールディング カンパニーとテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドはテイエス テック ホールディング カンパニーを存続会社として合併し、テイエス テック ホールディング カンパニーは「テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド」に商号変更しました。

7 平成25年4月2日付にて、新たに設立したテイエステイ マニュファクチャリング デ メキシコ エス デ アールエル デ シービーは、平成26年3月期より連結子会社となる予定です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、欧州の債務危機等による下振れリスクはあったものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。当グループの事業環境は、中国情勢の変化による減産影響はありましたが、前期まで相次いだ自然災害の影響から回復したことに加え、北米を中心とした自動車需要の増加を背景に、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当グループは2020年ビジョン「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を掲げ、「グローバル企業としての進化」を目標とする第11次中期経営計画（2011年4月1日～2014年3月31日）に引き続き取り組んでまいりました。

第11次中期経営計画2年目となった当期は、米州において北米市場の回復とともに、従来からの収益体質改善施策の効果により大幅な利益率の向上が図られたほか、その他の地域においても高い品質を維持しながらの増産対応や新機種の立ち上げ等を順調に行ってまいりました。また、J.D.パワー社が実施する米国における「シート初期品質および満足度調査」で、初の総合第1位を獲得するなど、過去から積み重ねてきた各種施策に、多くの成果が現れる年となりました。

当連結会計年度の売上高は、北米を中心に主要客先からの受注台数が増加したことや、為替換算上の影響により、3,593億31百万円と前連結会計年度に比べ538億48百万円（17.6%）の増収となりました。利益面では、増収効果や原価低減効果等により、営業利益は242億19百万円と前連結会計年度に比べ148億18百万円（157.6%）の増益となりました。経常利益は272億9百万円と前連結会計年度に比べ162億82百万円（149.0%）の増益、当期純利益は157億41百万円と前連結会計年度に比べ110億28百万円（234.0%）の増益となりました。

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりであります。

(日本)

主要客先の軽自動車販売は好調だったものの、当社受注の車種については販売台数が減少するなど、引き続き厳しい事業環境になりました。このような状況のなか、埼玉地区で、生産効率30%向上、電気使用量削減などにより二酸化炭素排出量を50%削減した新シート工場（埼玉工場内）の稼働を開始したほか、更なる生産効率の向上、物流コストの削減などを目的とする新内装工場（埼玉工場内）の建設を決定し、内装事業の集約・再編に取り組むこととしました。また、軽自動車用シート及び内装品の受注獲得に向け、客先に呼応した組織体制を構築するなど、今後の事業展開を見据えた対応を図ってまいりました。

日本セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	107,571	93,862	13,709	12.7%
営業利益	2,971	5,323	2,352	79.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 海外生産の増加に伴うロイヤリティの増収はあるものの、主要客先からの受注台数減少により減収

営業利益 減収影響はあるものの、ロイヤリティの増収効果や減価償却方法の変更により増益

(米州)

2012年4月にアキュラ新型RDX用シート、5月にアキュラ新型ILX用シート、9月にはホンダ新型ACCORD用シート及び内装品の生産を開始し、北米の自動車需要の回復を背景に受注台数は好調に推移しました。収益面においては、第9次中期（2005年4月1日～2008年3月31日）から展開してきた収益体質改善施策の効果により、大幅に利益率が向上しました。また、競合環境がますます厳しくなる北米市場において、現在、北米の複数拠点で行っている四輪車用シート部品製造を集約するため、メキシコに新会社の設立を決定するなど、より一層の競争力向上に向けた事業展開を図ってまいりました。

米州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	121,737	172,063	50,325	41.3%
営業利益	2,494	10,212	7,717	309.4%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働に加え、北米市場の需要回復を背景に受注台数が増加したことにより増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

(中国)

2012年2月にホンダ新型CR-V用シート及び内装品、6月には新型ELYSION用シートの生産を開始したほか、東風ホンダ()ブランド CIIMO用シート及び内装品の生産を開始しました。また、現地開発車や地域最適仕様への対応が求められる今後の中国マーケットを見据え、地域統括機能の更なる充実による現地開発力の強化に加え、現地取引先の新規開拓などによるコスト改善に努めてまいりました。

中国セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	67,752	71,911	4,159	6.1%
営業利益	5,795	8,190	2,394	41.3%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、中国情勢の変化による減産はあるものの、機種構成の変化や為替換算上の影響により増収

営業利益 人件費上昇影響等はあるものの、機種構成の変化や原価低減効果に加え為替換算上の影響もあり増益

東風ホンダ・・・東風本田汽車有限公司

(アジア・欧州)

タイでは、洪水被害を受けた子会社が2012年3月より生産を再開し、挽回生産が続く中、ホンダ新型CIVIC用シート及び内装品、新型CR-V用シート及び内装品、新型BR10 AMAZE用シートの生産を新たに開始したことに加え、将来にわたる水害リスクの回避を目的に工場移管を決定しました。また、アジア・欧州地域の統括会社を設立し、同地域における営業、開発力を強化し多極化に対応する地域統括管理体制の拡充を図ってまいりました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	31,939	50,207	18,267	57.2%
営業利益	1,735	4,878	3,143	181.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、タイの水害に伴う操業停止影響はあるものの、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

営業利益 タイの水害に伴う諸費用の増加はあるものの、増収効果により増益

(注) 平成24年4月1日より、「アジア・UK」セグメントの名称を「アジア・欧州」に変更しました。

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,763	2.2%	6,800	1.9%	36	0.5%
四輪事業	295,297	96.7%	349,003	97.1%	53,705	18.2%
(シート)	258,467	84.6%	308,476	85.8%	50,008	19.3%
(内装品)	36,829	12.1%	40,526	11.3%	3,697	10.0%
その他事業	3,422	1.1%	3,527	1.0%	105	3.1%
合計	305,482	100.0%	359,331	100.0%	53,848	17.6%

前連結会計年度との主な増減理由

二輪事業 インドにおいて主要客先からの受注台数の増加により増収

四輪事業 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、北米を中心とした自動車需要回復を背景に、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ99億53百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は533億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、237億72百万円と前連結会計年度に比べ51億73百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度の52億59百万円の増加から128億98百万円の減少となったものの、税金等調整前当期純利益が264億47百万円と前連結会計年度に比べ158億83百万円増加したこと、及び売上債権の増減額が前連結会計年度の33億7百万円の減少から84億58百万円の増加となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、109億76百万円と前連結会計年度に比べ55億66百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が26億67百万円の収入から1億26百万円の支出となったこと、及び有形固定資産の取得による支出が93億42百万円と前連結会計年度に比べ23億23百万円の増加となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、73億4百万円と前連結会計年度に比べ53億74百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の25億96百万円の収入から23億29百万円の支出となったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	69,543	20.5
米州	172,265	41.6
中国	67,379	4.3
アジア・欧州	50,227	58.1
合計	359,415	17.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は販売価格により算出しました。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	66,706	26.7	5,311	36.0
米州	177,051	37.1	18,500	36.9
中国	67,582	8.6	4,747	2.4
アジア・欧州	53,668	74.6	6,144	138.6
合計	365,010	16.6	34,703	19.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	69,697	20.1
米州	172,063	41.3
中国	67,470	4.4
アジア・欧州	50,100	57.3
合計	359,331	17.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカマニュファクチャ リング・インコーポレーテッド	48,277	15.8	62,733	17.5
本田技研工業(株)	62,052	20.3	44,420	12.4
東風本田汽車有限公司	29,291	9.6	36,366	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

世界の自動車市場は、新興国市場の成長による低価格車需要や、ユーザーの環境志向、小型車志向などが進んでおり、各地域のニーズに沿った製品、仕様の提案力強化が求められるようになっていきます。また、当社を取巻く競合環境は、グローバルメーカーだけでなく地域毎のローカルメーカーも加わり、熾烈な受注競争が展開されています。

こうした中、当グループは、日本、米州、中国、アジア・欧州の地域統括管理体制の更なる強化と、各地域ならびに営業、開発、購買、生産などの各機能本部の連鎖連携により部品競争力を向上し、事業の拡大を図ってまいります。

今後、更なる成長を実現するには、主要客先のグローバルパートナーとして発展していくとともに、主要客先以外の自動車メーカーへの販売拡大を図る必要があります。そのために、新たに専任化した新事業開発担当役員を軸として、新規受注獲得に向けた体制の更なる強化を進めます。

一方、車の燃費向上に寄与する製品の軽量化をはじめ、事業活動のすべての領域で環境負荷低減に取り組むとともに、当グループの使命とも言える乗員の身体を守る安全技術の進化のほか、世界の自動車ユーザーにより快適な「座る」を提供するため、様々な角度からの研究開発に努め、自動車内装品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいります。

（日本）

成熟市場である日本では、自動車ユーザーの環境・小型車志向や高齢化に対応した製品の研究開発を進めることで、主要客先や新規顧客からの受注の確保に努めてまいります。

一方、今後の多極化する自動車市場の中で、グローバルマザーとしての役割が強く求められることから、日本の生産活動を通して蓄積してきた生産技術等を全世界に水平展開するなど、グローバル発信拠点としての機能を強化するとともに、各地域の自立化に向けて様々な角度からサポートしてまいります。

（米州）

北米は、市場の回復に伴い大幅に収益性を改善することができました。しかしながら、自動車及び自動車部品メーカーにとって競争が激しい北米市場において今後も成長していくために、当グループの技術を結集した製品を投入するとともに、メキシコ拠点の活用など収益基盤の更なる強化を図ってまいります。また、ブラジル、メキシコ市場についての動向を注視しつつ積極的な事業展開を図ってまいります。

（中国）

中国市場は、購買層の広がりにより高級モデルに加えエントリーカー需要も高まっていくと考えております。このような市場変化の中、現地ニーズに沿った製品、仕様の提案力及び現地自動車メーカーへの拡販のための営業力強化、さらには現地取引先の新規開拓によるコスト低減などのため、営業・開発・購買機能の更なる充実を図ってまいります。また、中国情勢の変化による減産リスクなどはあるものの、中国市場は今後も堅調に推移すると考えており、引き続き環境変化に迅速に対応しながら事業展開を図ってまいります。

（アジア・欧州）

アジア市場は、経済発展にともないエントリーカー需要を中心に拡大していくと考えております。こうしたアジア市場の拡大に対しては、営業・開発・購買機能を強化することで、現地ニーズに対応する製品展開を図ってまいります。

成熟市場である欧州では、主要客先からの受注確保に努めるとともに、受注台数に応じた生産体制を維持してまいります。また、ドイツ子会社を中心に欧州自動車メーカーへの積極的な営業活動の展開に加え、既に受注獲得しているシートの立上準備に万全を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在において当グループが判断したものです。

(1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループは、創業当時から本田技研工業(株)及び同社関係会社(以下＝「同社グループ」)のニーズに対し、俊敏かつ柔軟な拠点展開、開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、当連結会計年度における連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は92.4%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は95.0%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高まってきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、当連結会計年度における連結売上高に占める各地域別売上高の割合は米州47.9%、中国18.9%、アジア・欧州14.0%となっています。

以上のような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合併先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種のフレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があります。また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めています。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、安全、快適で環境に優しい製品づくりを通じてお客様に「喜び」を提供するために、主に四輪車・二輪車用の座席（シート）及び内装品に対し、常に創造するチャレンジングな姿勢で、次世代に向けた研究開発活動を行っています。

その研究開発活動は、世界各地域のお客様のニーズに応えるために、当グループの現地法人（日本、北米、南米、中国、その他アジア地域、欧州）の連携により集められた情報を基に、「安全」「環境」「魅力・快適」の3つの技術を基軸に展開しています。

当グループの研究開発活動は、栃木県の技術センターを核に、北米のテイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッドでも展開しており、当連結会計年度におけるセグメント毎の研究開発費は、日本で98億60百万円、米州で13億61百万円、総額で112億21百万円となっています。

（二輪事業）・・・日本

環境対応技術

二輪車用製品における、環境に配慮した材料の選定、軽量化のための材料・加工方法の研究、リサイクル性の向上、高効率加工法による製造時のCO2排出量削減等、各領域で環境対応の研究開発を進めています。

魅力・快適技術

二輪車用シートでの乗り心地を向上させるため、官能的な要素を定量的に測定する評価技術を用いて製品開発を行っています。また、快適性向上としてユーザーニーズに対応した、高性能のクッション材の開発を行っています。

さらに、シートの魅力あるデザインへの対応として、シャープでスポーティーなデザインを実現できる多色リアルステッチ表皮による一体発泡技術を開発しています。

（四輪事業）・・・日本、米州

安全技術

自動車の安全性能を向上させるため、世界各国の安全法規・アセスメントの動向情報を基に研究開発を行ない、高いレベルで対応できる製品を商品化してまいりました。

その例として、後面衝突時の頸部傷害を世界TOPレベルで軽減するシート構造や、シートに内蔵されているサイドエアバッグの展開を制御するセンサーの軽量・小型化等、安全対応技術を多くの車種に適用して来ました。

環境対応技術

地球環境保全のため、環境対応技術の開発を行っています。

製品に使用している材料・部品のリサイクル技術の研究や、自動車の燃費向上への貢献策として、最適設計により部品点数を削減し、製品の軽量化を図っています。

魅力・快適技術

シートの魅力向上として、多彩なシートアレンジをワンモーションで操作出来る機構や、各種デバイスの電子制御化に伴う電装部品の開発の強化を行い、ユーザー目線に立った使い勝手の良い製品開発を進めています。

また、シートの魅力・快適性として“座”の研究を行なっています。

世界TOPの快適なシートを目指し、着座初期の快適性向上、長時間走行時の疲労低減、各種サポート機構の研究、産学連携による居眠り防止機能の共同研究など、快適なシートの実現に向け研究開発を行なっている他、シート、内装品共に外観クオリティーに対する研究調査を行い、世界TOPの質感を追求した加工技術、加飾技術の開発に取組み、更なる魅力向上を目指しています。

(その他事業)・・・日本

当グループのその他事業の研究開発は、二輪事業及び四輪事業の各研究開発による成果をベースに、その他事業分野の個別ニーズに対応した応用技術開発を行っています。商品デザインを含めた高品質・高機能な新商品を商品化しています。

これらを基軸とした技術を更に成長させ、全世界のお客様に満足して頂ける商品を発信すべく、研究開発を行ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、売上債権に対する貸倒見積高の算定、たな卸資産の評価、有価証券等の減損、退職給付債務及び年金債務の認識、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却年数の設定、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しています。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当グループの会計上の見積りのうち、当グループに特有なものは以下のとおりです。

たな卸資産

当グループは、当グループが供給している部品で、得意先において量産が終了したものを対象に、将来の補修用部品としての注文に対応するため、一定量の部品を旧型パーツとして保有しています。

旧型パーツの評価については、得意先からの注文の頻度を考慮し、量産終了からの経過年数に応じて、当グループの基準に基づき評価減を計上しています。

これらの旧型パーツは、得意先からの注文が必ずしも保証されているわけではありません。

有価証券等の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先及び金融機関等の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。また、株主会員制のゴルフ会員権を所有しています。これらの有価証券等については、期末における時価もしくは実質価額が取得価額に対して著しく下落した場合(下落率50%以上)減損を計上しています。また、下落率が30%以上50%未満の場合については、過去の下落率の推移に応じた当グループの減損基準により、減損の有無を判定した上で減損を計上することを基本としています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,077億円と前連結会計年度末に比べ183億57百万円の増加となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加に加え、現金及び預金の増加、新機種投資及び埼玉工場の新シート工場建設等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、701億76百万円と前連結会計年度末に比べ69億18百万円の減少となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加はあるものの、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、増益に伴う資金繰りの改善等により、短期借入金が増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、1,375億23百万円と前連結会計年度末に比べ252億76百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定のマイナス残高が減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、113億77百万円となりました。

各セグメントにおける主な設備投資の内容は、次のとおりです。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形固定資産を含んでいます。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却等はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額	主な投資内容
日本	5,082	新機種設備・金型投資、新シート工場建設等
米州	2,857	新機種設備・金型投資、内装工場建屋増設(北米)等
中国	658	新機種設備・金型投資等
アジア・欧州	2,778	新機種設備・金型投資、新工場建設(タイ)等
合計	11,377	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	四輪車用シート及び内装品製造設備	2,463	1,306	2,374 (115,717) <900> [16,579]	707	6,852	340 {68}
浜松工場 (静岡県浜松市)	日本	四輪車用シート、二輪車用シート及び建機シート製造設備	748	283	589 (42,056) [644]	153	1,774	195 {13}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	四輪車用シート及び内装品製造設備	1,174	483	617 (44,322) [6,689]	170	2,446	324 {36}
技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	四輪車用シート、二輪車用シート及び内装金型の試作・試験設備	1,335	406	2,284 (180,032) <119>	622	4,648	688 {108}

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス㈱ (熊本県菊池市)	日本	二輪車用シート、部品及び四輪車用内装・外装品製造設備	663	368	741 (69,874) <7,518> [7,061]	297	2,069	191 {86}
総和産業㈱ (埼玉県加須市)	日本	四輪車用シート部品及び樹脂成形品製造設備	212	405	494 (15,781) <455> [19,812]	194	1,306	147 {39}

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレー テッド (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用内装 品製造設備	469	650	129 (378,199) <40,469>	175	1,424	423 {59}
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	998	1,216	171 (238,765)	181	2,567	954 {90}
テイエス テック アラバマ リミテッ ド ライアビリティー カンパニー (アメリカ アラバマ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	574	742	35 (133,546)	206	1,559	650 {56}
テイエス テック インディアナ リミ テッド ライアビリ ティー カンパニー (アメリカ インディアナ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	979	272	75 (245,798)	59	1,386	389 {11}
テイエス テック カナダ インコー ポレーテッド (カナダ オンタリオ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	667	467	125 (50,749) [33,435]	20	1,282	311 {209}
テイエス テック ド ブラジル リミ ターダ (ブラジル サンパウロ州)	米州	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	1,112	297	21 (118,108) <17,618>	54	1,485	520 {130}
広州提愛思汽車内 飾系統有限公司 (中国 広東省)	中国	四輪車用シー ト製造設備	138	802	- [68,561]	110	1,051	1,459 {4}
武漢提愛思全興汽 車零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	393	645	- [33,868]	768	1,806	1,009 {77}
テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド (タイ アユタヤ県)	アジア・ 欧州	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	573	590	512 (119,028)	1,391	3,067	1,216 {367}
テイエス テック ユーケー リミテッ ド (イギリス ウィルシャー州)	アジア・ 欧州	四輪車用シー ト製造設備	1,026	450	255 (26,484)	23	1,756	500 {108}

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていません。

3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェア仮勘定を除く無形固定資産及びリース資産です。

4 土地面積の< >は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。

5 土地面積の[]は連結会社以外から賃借中のものであり、外数で表示しています。

6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、年間の平均人員を外数で表示しています。

7 九州テイ・エス(株)及び総和産業(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借した設備を含んでいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	2,637	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
	技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	建屋、四輪 車用シ ート、二輪車 用シート及 び内装金型 の試作・試 験設備	556	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
国内 会社	九州ティ・エス(株) (熊本県菊池市)	日本	二輪車用 シート、部 品及び四輪 車用内装・ 外装品製造 設備	512	-	自己資金及 び借入金	平成25年 4月	平成26年 3月
在外 子会 社	ティエス テック(タイ ランド)カンパニー リミテッド (タイ アユタヤ県)	アジア・ 欧州	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	3,675	-	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月
	ティエス テック サン ラジャスタン プライ ベート リミテッド (インド ラジャスタン 州)	アジア・ 欧州	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	1,119	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
	ピーティー ティエス テック インドネシア (インドネシア 西ジャ ワ州)	アジア・ 欧州	建屋、四輪 車用シート 及び内装品 製造設備	1,273	-	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額には、リース資産を含んでいます。
 3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。
 4 関係会社の状況に記載のとおり、当社はメキシコ グアナファト州に子会社を設立しました。
 同社における重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ティエステイ マニユ ファクチャリング デ メキシコ エス デ アールエル デ シーブ イ (メキシコ グアナファ ト州)	米州	土地、建屋、 四輪車用 シート及び 内装品製造 設備	2,116	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)	34,000,000	68,000,000	-	4,700	-	5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	49	23	124	186	9	10,873	11,264	-
所有株式数 (単元)	-	262,693	3,165	204,960	126,028	21	83,056	679,923	7,700
所有株式数 の割合(%)	-	38.64	0.46	30.14	18.54	0.00	12.22	100.00	-

(注) 自己株式数1,709株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,508,900	6.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,451,800	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,219,700	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	1,536,000	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,424,000	2.09
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,400,000	2.06
計	-	34,759,400	51.12

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,508,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,219,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株

2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成24年10月5日 報告義務発生日 平成24年9月28日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,185,800	4.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	231,400	0.34
計		3,417,200	5.03

3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成25年2月21日 報告義務発生日 平成25年2月15日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,731,700	4.02
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	72,300	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	681,500	1.00
計		3,485,500	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,600	679,906	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,906	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	94,528
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,709		1,709	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めるとともに、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくとともに、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質の強化のための内部保留を勘案し、1株あたり20円といたしました。

内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	951	14
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,359	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,085	2,045	2,006	1,668	2,694
最低(円)	416	695	1,205	990	1,145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,368	1,507	1,575	1,785	2,270	2,694
最低(円)	1,145	1,245	1,437	1,538	1,903	2,230

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 満夫	昭和28年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年8月 当社第一技術営業本部技術部シート技術室長 平成10年8月 当社取締役第一技術営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役生産本部副本部長 平成13年6月 当社取締役生産本部長 平成14年4月 当社取締役開発・技術本部長 平成14年6月 当社常務取締役開発・技術本部長 平成18年6月 当社専務取締役開発・技術本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役開発・技術本部長 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役 ティエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	13
代表取締役副社長	営業 本部長 リスクマ ネジメン トオフィ サー	石井 豊英	昭和27年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社購買本部長 平成12年8月 当社取締役購買本部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 当社リスクマネジメントオフィサー (現任) 平成25年6月 当社代表取締役副社長営業本部長(現任)	(注)2	13
代表取締役専務取締役	購買 本部長	斉藤 和久	昭和28年6月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年10月 ティエス テック ユーエスエー コーポレーション取締役社長 平成10年8月 当社取締役 平成12年6月 当社取締役技術営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役 ティエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役社長 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社米州統括責任者 平成25年4月 当社代表取締役専務取締役購買本部長 (現任) ティエス テック アメリカズ インコーポレーテッド取締役会長(現任)	(注)2	17

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	米州統括責任者	荒井 拓雄	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 当社生産本部生産技術部長 平成12年8月 当社取締役生産本部生産技術部長 平成13年6月 当社取締役テイ・エス テクノロジー担当 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長 平成19年4月 当社常務取締役 テイエス テック ユーケー リミテッド取締役会長 平成20年4月 当社常務取締役テクノロジーセンター長 当社アジア・UK統括責任者 平成21年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社アジア・欧州統括責任者 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成25年4月 当社米州統括責任者(現任) テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド取締役社長(現任)	(注)2	13
常務取締役	事業管理本部長	疋田 一彦	昭和30年3月3日生	昭和55年10月 本田技研工業株式会社入社 平成20年4月 同社事業管理本部関係会社室長 平成22年4月 当社入社 当社業務監理本部長 平成22年6月 当社常務取締役業務監理本部長 平成23年4月 当社常務取締役事業管理本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	新事業開発担当	和田 達夫	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長 平成17年6月 当社取締役 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長 平成19年4月 当社取締役生産本部長 平成21年6月 当社常務取締役生産本部長 平成25年4月 当社常務取締役(現任) 当社新事業開発担当(現任) テイエス テック ドイツランドゲーエムベーハー取締役会長(現任)	(注)2	20
常務取締役	アジア・欧州統括責任者	由井 好明	昭和31年4月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社購買本部長 平成18年6月 当社取締役購買本部長 平成22年4月 寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司董事長 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司董事長 平成23年6月 当社常務取締役購買本部長 平成25年4月 当社常務取締役(現任) 当社アジア・欧州統括責任者(現任) テイエス テック ユーケー リミテッド取締役会長(現任) テイエス テック エイシアン コーポレーテッド取締役会長(現任)	(注)2	9

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		古明地 利雄	昭和23年9月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年8月 当社企画室長 平成6年8月 当社取締役鈴木工場長 平成7年8月 当社取締役生産本部副本部長 平成9年8月 当社取締役生産本部長 平成10年8月 当社常務取締役生産本部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画担当 平成14年6月 当社専務取締役経営企画担当 平成15年4月 当社専務取締役 テイエス テック ノースアメリカ イ ンコーポレーテッド取締役社長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	20
取締役	生産 本部長	前田 稔	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 テイエス テック アラバマ リミテッ ドライアビリティーカンパニー取締 役社長 平成21年4月 当社品質本部長 平成21年6月 当社取締役品質本部長 平成25年4月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)2	15
取締役	開発・技 術本部長	保田 真成	昭和34年1月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員開発・技術本部副本部長 平成22年4月 当社執行役員開発・技術本部長 平成22年6月 当社取締役開発・技術本部長(現任)	(注)2	25
取締役	開発・技 術本部副 本部長	草野 克之	昭和29年12月10日生	昭和55年1月 株式会社本田技術研究所入社 平成19年4月 同社四輪開発センター第2技術開発室 第5ブロック主任研究員 平成21年4月 当社入社 当社執行役員開発・技術本部副本部長 平成22年6月 当社取締役開発・技術本部副本部長 (現任)	(注)2	1
取締役	管理 本部長 コンプラ イアンス オフィ サー 広報担当	中島 義隆	昭和34年10月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部総務部長 平成20年4月 広州広愛興汽车零部件有限公司総経理 平成22年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員管理本部長 当社広報担当(現任) 平成24年6月 当社取締役管理本部長(現任) 当社コンプライアンスオフィサー(現 任)	(注)2	4

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		鵜澤 雅夫	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド取締役社長 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド取締役社長 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長 平成20年4月 当社執行役員 テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役 常勤		根本 昭	昭和28年5月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役事業管理本部副本部長 平成16年5月 当社取締役 広州提愛思汽車内飾系統有限公司總經理 平成20年4月 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長 平成24年4月 当社常務取締役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	36
監査役 非常勤		綿谷 廣康	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 朝霞伸管工業株式会社入社 昭和62年1月 朝霞伸管工業株式会社代表取締役社長 株式会社朝霞製作所代表取締役社長 (現任) 平成3年5月 綿谷産業株式会社代表取締役社長(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成25年5月 朝霞伸管工業株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)5	-
監査役 非常勤		花村 武志	昭和27年12月15日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成12年4月 同行検査部上席審査役 平成17年11月 株式会社メディサイエンスプランニング 入社 同社法務部長 平成19年11月 同社監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						198

- (注) 1 監査役綿谷廣康と監査役花村武志は、社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役鵜澤雅夫の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役根本昭の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役綿谷廣康の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役花村武志の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年3月 弁護士登録 山田・尾崎法律事務所(現任) 株式会社サトー(現 サトーホールディングス株式会社)社外取締役(現任) ライオン株式会社社外取締役(現任) 株式会社ミクニ社外監査役(現任) 石井食品株式会社社外監査役(現任) ヒューリック株式会社社外取締役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 8 当社は、取締役会の機動性向上及び監督強化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。

常務執行役員	濱口 清彦	経営企画室長
常務執行役員	大久保 隆	中国統括責任者
常務執行役員	加藤 秀之	テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	宮嶋 巖	九州テイ・エス株式会社代表取締役社長
執行役員	高橋 哲也	テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	坂倉 毅	品質本部長
執行役員	御代田 昭博	テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	Jason J. Ma (ジェイソン ジェイマー)	テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	直井 剛	テイエス テック ユーケー リミテッド 取締役社長
執行役員	間瀬 恒一	営業本部副本部長兼コスト企画室長
執行役員	佐藤 大克	開発・技術本部副本部長兼機種LPL室長
執行役員	吉田 均	生産本部副本部長兼鈴鹿工場長
執行役員	関根 健夫	事業管理本部副本部長兼関係会社室長
執行役員	林 晃彦	生産本部副本部長兼埼玉工場長
執行役員	岡田 勲	生産本部副本部長兼エンジニアリングセンター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス(TSCG)体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

企業統治の体制

1) 現状の体制の採用理由

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上及び取締役による業務執行状況の監督強化、並びに地域・現場の業務執行体制の強化を図っています。

また、監査役設置会社形態を採用し、経営の透明性及び健全性の向上を図るため、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監視機能の強化に努めています。

当社の監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成され、独立・公正な立場から客観的な経営監視機能を十分に有する体制にあると認識しています。

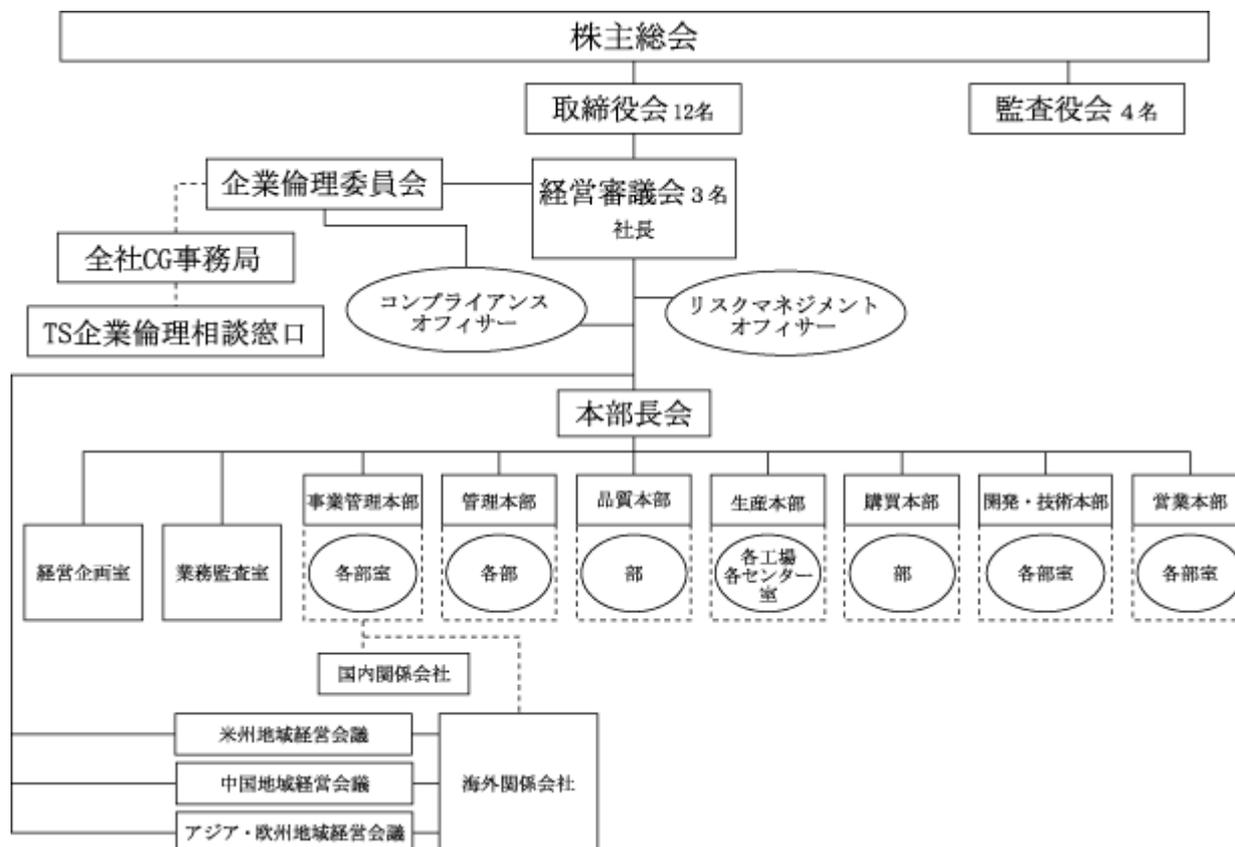
監査役には、取締役会をはじめとする経営に係る重要な会議への出席、業務執行に係る重要な文書の閲覧、代表取締役社長及び各取締役との定期的な意見交換等を実施することにより、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監視機能を十分に果たせる体制を構築しています。

以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に有する体制にあると判断しています。

2) 会社の機関の内容

・経営管理機構

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役12名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



・経営審議会

当社では代表取締役3名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

・本部長会

当社では効率的な経営を行うため、取締役等で構成される本部長会を設置し、各本部の全般業務に関する方針、計画、統制等について審議しています。

・地域経営会議

当社では各地域におかれた取締役等で構成される地域経営会議を設置し、各地域における経営の重要事項について審議しています。

3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の定めに基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において“内部統制システム構築の基本方針”を決議し、以降年度ごとの運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更等がある場合は随時取締役会で決議しています。

当事業年度については、平成25年3月27日開催の取締役会にて、運用状況の確認を行っています。

また、当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。

4) リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。
- ・企業運営上のリスクの予防に努めるため、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証等を行い、問題発生又は問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。
- ・万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

5) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、以下のとおりコンプライアンス体制の整備に努めています。

「T S 行動指針」として全社員の行動指針を制定しています。

各部門が担当取締役(本部長)主導の下で法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンスに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行っています。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命しています。

国内当グループの従業員等とその家族及び国内取引先の従業員等を対象に、企業倫理、コンプライアンスに関する問題についての提案・相談を受け付ける「T S 企業倫理相談窓口」を設置しています。

T S 企業倫理相談窓口における提案・相談案件の中で、経営上重要な企業倫理違反及びコンプライアンス違反について審議する機関並びにT S 企業倫理相談窓口で対応した案件の報告及び当社のコンプライアンス・企業倫理の方針の策定や審議を行う機関として、「企業倫理委員会」を設置しています。なお、構成員はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、若干名の委員で構成されています。

6) コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

当事業年度は、取締役会を12回、経営審議会を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議しました。

監査役会は14回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、監査役監査を実施しました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル(コンセプトマニュアル)を全従業員へ配布し、各職場、各級研修会等にて説明会を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う企業倫理委員会を3回開催。

当社の全部門並びに関係会社が担当取締役主導の下で法令の遵守、リスク管理に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行う“TSCG自己検証”を実施。

当社の国内外の関係会社においてコンプライアンス、リスクマネジメント等の取組みに関する体制を整備し、各社、各地域におけるガバナンスの強化に関する取組みを実施。

7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めています。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

9) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第2項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ・ 当社の業務、財産の状況その他の事情に対して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めています。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社では内部監査の専門部署として業務監査室を設置し、各組織の業務遂行や各部門が主体性をもって取り組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取り組みの状況を客観的に検証しています。

業務監査室は、監査役との定期的な会合を通じて監査に関する情報を共有するとともに、会計監査人による監査結果報告会に同席するなど、監査役及び会計監査人とそれぞれ連携を持ちながら監査業務を推進しています。

なお、常勤監査役 根本昭氏は、当社の経理部門における長年の経験、監査役 花村武志氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役には、綿谷廣康氏と花村武志氏の2名が選任されています。

綿谷廣康氏は、企業経営者としての豊富な経験を有しており、幅広い知識と高い見識が、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

花村武志氏は、金融機関における長年の経験や他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識が、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引銀行の一つである株式会社三井住友銀行の業務執行者であった経験を有しておりますが、平成17年10月に同行を退社しております。なお、同行と当社との関係については、当社は複数の金融機関との取引を行っており、且つ、現在同行からの借入金はありません。

従って、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

選任にあたっては、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の制定はおこなっていないものの、会社法及び会社法施行規則の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識等を勘案し選任の判断をしています。

役員の報酬等の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	444	337	-	107	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	63	63	-	-	-	3
社外監査役	10	10	-	-	-	3

- (注) 1 上記の支給人数には、平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含めています。
- 2 賞与の額は、当事業年度における役員賞与引当額です。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会にて年額620百万円以内と決議いただいています。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会にて年額90百万円以内と決議いただいています。
- 5 上記には役員年金は含まれていません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はいません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された範囲内において、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

なお、基本報酬については役位等を、賞与については連結業績等を勘案の上、決定することとしています。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,259百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)今仙電機製作所	310,000	373	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	458,880	222	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
スズキ(株)	89,300	176	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	169	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	52,470	50	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	33	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業(株)	127,267	32	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業(株)	31,141	20	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績(株)	100,000	16	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	13,600	5	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 (株)三井住友フィナンシャルグループ、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、倉敷紡績(株)、(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)今仙電機製作所	310,000	342	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	472,193	262	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	229	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
スズキ(株)	89,300	188	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	52,470	59	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業(株)	32,261	47	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	46	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業(株)	134,931	39	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績(株)	100,000	17	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	13,600	6	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 (株)三井住友フィナンシャルグループ、川崎重工業(株)、倉敷紡績(株)、(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ	沼田 敦 士	
	森田 健 司	
監査補助者	公認会計士	5名
	会計士補等	5名
	その他	6名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	18	60	17
連結子会社	-	-	-	-
計	62	18	60	17

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるテイエス テック ホールディング カンパニーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ リミテッド ライアビリティー パートナーシップに対して、監査証明業務に基づく報酬として73百万円、非監査証明業務に基づく報酬として81百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社連結子会社であるテイエス テック ホールディング カンパニーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ リミテッド ライアビリティー パートナーシップに対して、監査証明業務に基づく報酬として76百万円、非監査証明業務に基づく報酬として101百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言指導業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言指導業務等です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正に会計処理等に反映させる為に、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナーに参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,434	58,269
受取手形及び売掛金	3 52,416	3 48,806
商品及び製品	2,251	2,251
仕掛品	1,900	1,978
原材料及び貯蔵品	15,790	18,256
未収還付法人税等	190	186
繰延税金資産	2,195	2,388
その他	4,445	4,470
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	126,602	136,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,899	18,317
機械装置及び運搬具（純額）	11,451	12,430
工具、器具及び備品（純額）	3,738	4,830
土地	9,148	9,682
リース資産（純額）	710	580
建設仮勘定	2,046	3,027
有形固定資産合計	2 42,994	2 48,869
無形固定資産	1,173	1,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,128	1 15,371
関係会社出資金	2,269	2,636
長期貸付金	655	691
繰延税金資産	843	1,165
その他	1,845	1,457
貸倒引当金	169	337
投資その他の資産合計	18,572	20,984
固定資産合計	62,740	71,113
資産合計	189,343	207,700

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 47,961	3 40,330
短期借入金	4,298	2,049
1年内返済予定の長期借入金	221	2,572
リース債務	456	419
未払法人税等	933	1,716
賞与引当金	1,922	2,366
役員賞与引当金	86	110
繰延税金負債	173	151
その他	3 11,314	3 12,471
流動負債合計	67,368	62,188
固定負債		
長期借入金	2,486	210
リース債務	300	247
繰延税金負債	4,888	5,099
役員退職慰労引当金	87	58
退職給付引当金	594	562
その他	1,369	1,810
固定負債合計	9,727	7,988
負債合計	77,095	70,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	99,213	113,122
自己株式	3	3
株主資本合計	109,073	122,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	8,191
為替換算調整勘定	15,216	8,181
その他の包括利益累計額合計	8,126	9
少数株主持分	11,300	14,531
純資産合計	112,247	137,523
負債純資産合計	189,343	207,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	305,482	359,331
売上原価	1 273,813	1 309,929
売上総利益	31,669	49,401
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,131	3,753
役員報酬	625	604
給料及び手当	9,535	10,193
減価償却費	926	892
研究開発費	1,280	1,271
その他	6,768	8,465
販売費及び一般管理費合計	1 22,268	1 25,182
営業利益	9,401	24,219
営業外収益		
受取利息	894	801
受取配当金	345	612
受取地代家賃	236	196
為替差益	-	1,075
持分法による投資利益	401	306
その他	365	352
営業外収益合計	2,241	3,345
営業外費用		
支払利息	227	189
為替差損	286	-
貸倒引当金繰入額	131	154
その他	69	11
営業外費用合計	715	355
経常利益	10,927	27,209
特別利益		
固定資産売却益	2 204	2 50
負ののれん発生益	-	9
受取保険金	986	272
受取補償金	-	19
その他	13	5
特別利益合計	1,204	359

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 70	3 36
固定資産除却損	4 247	4 245
減損損失	5 6	5 325
災害による損失	6 975	6 420
退職給付費用	177	-
関係会社出資金譲渡損	86	-
その他	4	95
特別損失合計	1,568	1,121
税金等調整前当期純利益	10,563	26,447
法人税、住民税及び事業税	3,833	8,539
法人税等調整額	143	976
法人税等合計	3,689	7,562
少数株主損益調整前当期純利益	6,873	18,884
少数株主利益	2,160	3,142
当期純利益	4,712	15,741

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,873	18,884
その他の包括利益		
₁ 其他有価証券評価差額金	649	1,109
為替換算調整勘定	2,974	8,683
持分法適用会社に対する持分相当額	18	104
その他の包括利益合計	₁ 2,306	₁ 9,898
包括利益	4,566	28,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,090	23,878
少数株主に係る包括利益	1,476	4,903

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
資本剰余金		
当期首残高	5,163	5,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163	5,163
利益剰余金		
当期首残高	96,215	99,213
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,767
従業員奨励福利基金等	92	65
当期純利益	4,712	15,741
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	-
当期変動額合計	2,997	13,908
当期末残高	99,213	113,122
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	106,075	109,073
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,767
従業員奨励福利基金等	92	65
当期純利益	4,712	15,741
自己株式の取得	0	0
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	-
当期変動額合計	2,997	13,908
当期末残高	109,073	122,982

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,439	7,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	1,101
当期変動額合計	649	1,101
当期末残高	7,089	8,191
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,943	15,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	7,034
当期変動額合計	2,272	7,034
当期末残高	15,216	8,181
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,504	8,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622	8,136
当期変動額合計	1,622	8,136
当期末残高	8,126	9
少数株主持分		
当期首残高	12,323	11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	3,231
当期変動額合計	1,022	3,231
当期末残高	11,300	14,531
純資産合計		
当期首残高	111,894	112,247
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,767
従業員奨励福利基金等	92	65
当期純利益	4,712	15,741
自己株式の取得	0	0
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,645	11,367
当期変動額合計	352	25,276
当期末残高	112,247	137,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,563	26,447
減価償却費	8,625	7,332
減損損失	6	325
のれん償却額	1	1
負ののれん償却額	49	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	94	178
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	434
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	227	84
受取利息及び受取配当金	1,239	1,414
支払利息	227	189
持分法による投資損益（ は益）	401	306
為替差損益（ は益）	212	398
有形固定資産売却損益（ は益）	134	14
有形固定資産除却損	247	245
関係会社出資金譲渡損	86	-
負ののれん発生益	-	9
受取保険金	986	272
受取補償金	-	19
災害損失	975	420
売上債権の増減額（ は増加）	3,307	8,458
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,259	499
仕入債務の増減額（ は減少）	5,259	12,898
その他	2,755	2,011
小計	20,914	30,106
利息及び配当金の受取額	1,224	1,422
利息の支払額	226	191
法人税等の支払額	3,809	7,734
保険金の受取額	722	272
補償金の受取額	-	19
災害損失の支払額	225	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,599	23,772

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,249	6,132
定期預金の払戻による収入	6,916	6,005
有形固定資産の取得による支出	7,018	9,342
有形固定資産の売却による収入	596	145
投資有価証券の取得による支出	46	559
関係会社出資金の払込による支出	1,158	375
貸付けによる支出	641	187
貸付金の回収による収入	418	384
その他	225	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,410	10,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,596	2,329
長期借入金の返済による支出	218	221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	454	580
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,699	1,767
少数株主への配当金の支払額	2,154	2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,930	7,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274	4,462
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,984	9,953
現金及び現金同等物の期首残高	33,287	43,394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,394	1 53,348

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

(2) 連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

なお、当連結会計年度において新たに設立しましたテイエス テック エイシアン カンパニー リミテッドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(3) 非連結子会社名

(株)テイエス・コーポレーション、(有)テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、テイエス テック ドイツランド ゲーエムベーパー、テイエス テック ハンガリー カーアフター

(4) 非連結子会社とした6社においては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(2) 持分法適用関連会社名

広州広愛興汽車零部件有限公司、ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名

(株)テイエス・コーポレーション、(有)テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、テイエス テック ドイツランド ゲーエムベーパー、テイエス テック ハンガリー カーアフター、テイエス・パピーホンダ(株)、(株)テック東栄、(株)ダイユー他3社

(4) 持分法を適用しない12社においては、それぞれ連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、テイエス テック（ホンコン）カンパニー リミテッド、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック（タイランド）カンパニー リミテッド、テイエス テック エイシアン カンパニー リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッドの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

イ 原材料・仕掛品・製品

先入先出法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しました。

この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ907百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法（3～20年）、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息

ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	88	579

2 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	87,385	93,050

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれて
 います。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22	16
支払手形	69	38
その他(設備関係支払手形)	12	6

4 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(社員住宅ローン)	147	123

5 受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	36	28

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,641	11,221

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	116	0
機械装置及び運搬具	27	44
工具、器具及び備品	3	2
土地	57	2
無形固定資産	0	0
計	204	50

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2	22
機械装置及び運搬具	25	12
工具、器具及び備品	0	1
土地	42	-
計	70	36

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	102	119
機械装置及び運搬具	117	108
工具、器具及び備品	26	15
無形固定資産	1	1
計	247	245

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置	6百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。アメリカ アラバマ州の遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、6百万円を特別損失に計上しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉工場 埼玉県行田市（注1）	事業用資産	建物及び構築物等	250百万円
アメリカ オハイオ州（注2）	事業用資産	建物及び構築物等	66百万円
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置等	8百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。当グループの事業用資産、遊休資産について今後使用見込みがなく、売却が困難な資産については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、325百万円を特別損失に計上しています。

（注1）埼玉県 行田市の事業用資産は、取締役会において資産の処分に関する意思決定が行われたため、帳簿価額の全額を減額しています。

（注2）アメリカ オハイオ州の事業用資産のうち、31百万円については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しています。

6 災害による損失

平成23年10月に発生したタイの水害等に伴う損失として、以下の災害による損失を計上しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	363	-
たな卸資産除却損	228	0
操業休止期間中の固定費	144	83
製造設備、金型及び建物の修繕費等	135	273
その他	103	63
計	975	420

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	174	1,703
組替調整額	-	-
税効果調整前	174	1,703
税効果額	475	593
その他有価証券評価差額金	649	1,109
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,974	8,683
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	104
その他の包括利益合計	2,306	9,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	-	-	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,630	15	-	1,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	883	(注) 13	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	815	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	-	-	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645	64	-	1,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 64株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	951	14	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	47,434	58,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,007	4,890
その他	32	30
現金及び現金同等物	43,394	53,348

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社及び連結子会社におけるシート・内装金型（工具、器具及び備品）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	491	496
1年超	1,502	1,371
合計	1,993	1,867

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループにおける資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に得意先及び取引銀行の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。なお、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）に記載しています）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,434	47,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,416	52,416	-
(3) 未収還付法人税等	190	190	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,970	12,970	-
(5) 長期貸付金	655		
貸倒引当金（ 1 ）	150		
	505	471	33
資産計	113,517	113,483	33
(1) 支払手形及び買掛金	47,961	47,961	-
(2) 短期借入金	4,298	4,298	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	221	226	4
(4) 未払法人税等	933	933	-
(5) 長期借入金	2,486	2,382	103
負債計	55,901	55,801	99
デリバティブ取引（ 2 ）	(1)	(1)	-

（ 1 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,269	58,269	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,806	48,806	-
(3) 未収還付法人税等	186	186	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,719	14,719	-
(5) 長期貸付金	691		
貸倒引当金(1)	299		
	391	367	24
資産計	122,374	122,350	24
(1) 支払手形及び買掛金	40,330	40,330	-
(2) 短期借入金	2,049	2,049	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,572	2,571	1
(4) 未払法人税等	1,716	1,716	-
(5) 長期借入金	210	205	4
負債計	46,880	46,874	5
デリバティブ取引(2)	(1)	(1)	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(5) 長期貸付金

当社及び一部の連結子会社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	158	651

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,007	-
受取手形及び売掛金	52,416	-
未収還付法人税等	190	-
長期貸付金	-	655
合計	56,615	655

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,890	-
受取手形及び売掛金	48,806	-
未収還付法人税等	186	-
長期貸付金	-	691
合計	53,884	691

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,298	-	-	-	-	-
長期借入金	221	2,276	160	49	-	-
合計	4,520	2,276	160	49	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,049	-	-	-	-	-
長期借入金	2,572	160	49	-	-	-
合計	4,622	160	49	-	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,957	2,045	10,911
小計	12,957	2,045	10,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	13	13	0
小計	13	13	0
合計	12,970	2,059	10,910

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,719	2,106	12,613

2 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため注記を省略しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	円	300	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	526	-	0	0
	英ポンド	229	-	0	0
	加ドル	83	-	0	0
	タイバーツ	227	-	1	1
合計		1,066	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	978	-	945
	英ポンド		566	-	542
	加ドル		82	-	79
	タイバーツ		58	-	58
合計	1,685		-	1,625	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	385	-	386
	英ポンド				
	買建 円	買掛金	18	-	19
合計			403	-	406

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	392	240	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240	88	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度等を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	13,303	14,690
年金資産	9,823	11,486
未認識数理計算上の差異	3,424	2,641
前払年金費用	538	-
退職給付引当金	594	562

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	741	666
利息費用	231	253
期待運用収益	218	47
数理計算上の差異の費用処理額	415	431
過去勤務債務の費用処理額	177	-
退職給付費用	1,348	1,304
その他	205	235
合計	1,554	1,540

(注) 1 前連結会計年度の「過去勤務債務の費用処理額」177百万円は、一部の連結子会社における退職給付制度の改定に伴い発生した過去勤務債務差額の一括費用処理額であり、退職給付費用177百万円を特別損失に計上しています。

2 上記の「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	709	825
未払事業税	8	70
未払費用	828	866
役員退職慰労引当金超過額	220	197
退職給付引当金	187	188
貸倒引当金	61	153
棚卸資産に含まれる未実現利益	281	167
棚卸資産評価減	19	138
減価償却超過額	460	537
研究開発費	904	1,361
減損損失	-	156
繰越外国税額控除	277	104
繰越欠損金	338	257
その他	601	760
繰延税金資産小計	4,900	5,785
評価性引当額	793	815
繰延税金負債との相殺	1,067	1,416
繰延税金資産合計	3,039	3,553
(繰延税金負債)		
在外子会社の減価償却費	860	747
その他有価証券評価差額金	3,790	4,383
為替換算調整勘定	372	397
在外子会社の留保利益	382	420
その他	723	717
繰延税金負債小計	6,129	6,667
繰延税金資産との相殺	1,067	1,416
繰延税金負債合計	5,062	5,250

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9	3.2
連結上消去された連結子会社からの配当	20.7	4.6
税額控除	1.4	2.1
各国の税率差異による差額	15.9	9.3
タックスヘイブン課税留保金	3.1	1.1
その他	4.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	28.6

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州（アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル）」、「中国（中国・香港）」、「アジア・欧州（タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス）」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「アジア・UK」から「アジア・欧州」に変更しましたが、当該変更については名称変更のみであり、報告数値の変更はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称に基づき作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しました。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が907百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,273	121,737	64,622	31,849	305,482	-	305,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,297	-	3,129	90	23,518	23,518	-
計	107,571	121,737	67,752	31,939	329,001	23,518	305,482
セグメント利益	2,971	2,494	5,795	1,735	12,996	3,595	9,401
セグメント資産	83,906	47,799	42,199	25,488	199,393	10,050	189,343
セグメント負債	27,579	27,500	27,411	5,955	88,446	11,350	77,095
その他の項目							
減価償却費	3,768	2,508	1,006	1,377	8,661	35	8,625
持分法適用会社への 投資額	763	-	-	4	767	-	767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,879	2,465	562	2,257	8,165	-	8,165

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3,595百万円には、セグメント間取引消去104百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,925百万円を含んでいます。
- (2) セグメント資産の調整額 10,050百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金 12,887百万円、債権の相殺消去 11,459百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券13,128百万円）を含んでいます。
- (3) セグメント負債の調整額 11,350百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,697	172,063	67,470	50,100	359,331	-	359,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,164	-	4,441	107	28,713	28,713	-
計	93,862	172,063	71,911	50,207	388,044	28,713	359,331
セグメント利益	5,323	10,212	8,190	4,878	28,604	4,384	24,219
セグメント資産	78,971	61,587	37,749	38,257	216,565	8,864	207,700
セグメント負債	21,569	31,495	17,802	10,824	81,691	11,514	70,176
その他の項目							
減価償却費	2,587	2,597	858	1,316	7,360	28	7,332
持分法適用会社への 投資額	745	-	-	6	751	-	751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,082	2,857	658	2,778	11,377	-	11,377

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 4,384百万円には、セグメント間取引消去430百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 4,153百万円を含んでいます。
 - (2) セグメント資産の調整額 8,864百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金 14,404百万円、債権の相殺消去 11,476百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券15,371百万円）を含んでいます。
 - (3) セグメント負債の調整額 11,514百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (4) 減価償却費の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
86,419	121,931	65,014	31,893	223	305,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
19,941	13,465	3,695	5,891	42,994

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	48,277	米州
本田技研工業(株)	62,052	日本
東風本田汽車有限公司	29,291	中国

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
69,036	172,148	67,748	50,126	270	359,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
21,801	15,063	3,869	8,134	48,869

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	62,733	米州
本田技研工業(株)	44,420	日本
東風本田汽車有限公司	36,366	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	-	6	-	-	6	-	6

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	250	74	-	-	325	-	325

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため注記を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	-	-	-	9	9	-	9

当社連結子会社であるティエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッドの株式を平成24年12月5日に追加取得したことに伴い、「アジア・欧州」セグメントにおいて9百万円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	58,897	売掛金	10,498
							部品材料の購入	11,982	買掛金	271

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。
 部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	41,565	売掛金	3,043
							部品材料の購入	8,262	買掛金	97

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。
 部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニユファク チュアリン グ・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪車の 製造販売	-	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	37,916	売掛金	3,908

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニユファク チュアリン グ・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪車の 製造販売	-	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	50,894	売掛金	4,294

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダマ ニユファク チュアリン グオブアラ バマ・エル ・エル・ シー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の 製造販売	-	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	29,608	売掛金	3,172

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダマ ニユファク チュアリン グオブアラ バマ・エル ・エル・ シー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の 製造販売	-	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	34,700	売掛金	3,115

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

テイエス テック カナダ インコーポレーテッド

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダ トロント	千加ドル 226,090	二輪車、汎用製品の販売及び四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	17,544	売掛金	2,876

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダ トロント	千加ドル 226,090	二輪車、汎用製品の販売及び四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	34,583	売掛金	3,545

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	7,908	売掛金	46

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	15,481	売掛金	4,950

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

テイエス テック ユーケー リミテッド

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブザユー・ケー・マニユファクチュアリング・リミテッド	イギリスウィルシャー州	千英ポンド 670,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	12,143	売掛金	627

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブザユー・ケー・マニユファクチュアリング・リミテッド	イギリスウィルシャー州	千英ポンド 670,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	19,069	売掛金	2,257

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円55銭	1,808円75銭
1株当たり当期純利益金額	69円31銭	231円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,712	15,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,712	15,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,247	137,523
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分(百万円))	(11,300)	(14,531)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,946	122,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,998	67,998

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,298	2,049	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	221	2,572	3.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	456	419	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,486	210	1.14	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	300	247	-	平成26年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,763	5,499	-	-

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上、もしくはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	160	49	-	-
リース債務	178	35	21	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	89,916	179,035	267,617	359,331
税金等調整前四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,495	11,163	19,350	26,447
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,392	7,019	12,193	15,741
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	49.89	103.23	179.32	231.50

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	49.89	53.34	76.09	52.18

重要な訴訟事件等

当社の北米子会社であるテイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド等3社は、米国リアコーポレーション（以下「リア社」）より、四輪車用シートにおける後突時の頸部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償（金額の明示無し）を求める訴えが、平成19年9月14日（訴状送達日は現地時間平成19年11月9日）に提起されています。

当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えています。

(注) 平成25年4月2日付にて、テイエス テック ホールディング カンパニーとテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドはテイエス テック ホールディング カンパニーを存続会社として合併し、テイエス テック ホールディング カンパニーは「テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド」に商号変更しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,407	15,076
受取手形	3 65	3 432
売掛金	1 22,407	1 15,492
商品及び製品	232	244
仕掛品	2,052	2,865
原材料及び貯蔵品	1,115	797
前渡金	1,113	475
前払費用	186	210
繰延税金資産	798	892
未収入金	1 3,046	1 1,687
その他	1 1,325	1 1,169
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	45,751	39,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,465	6,966
構築物（純額）	309	441
機械及び装置（純額）	2,336	2,413
車両運搬具（純額）	58	90
工具、器具及び備品（純額）	713	1,074
土地	6,665	6,665
リース資産（純額）	208	203
建設仮勘定	534	349
有形固定資産合計	2 16,291	2 18,204
無形固定資産		
ソフトウェア	762	640
その他	11	169
無形固定資産合計	774	809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121	1,259
関係会社株式	22,660	26,238
関係会社出資金	3,866	4,241
従業員に対する長期貸付金	203	207
関係会社長期貸付金	303	300
長期前払費用	81	15
保険積立金	246	137
その他	642	84
貸倒引当金	167	306
投資その他の資産合計	28,958	32,177
固定資産合計	46,024	51,191
資産合計	91,775	90,532

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	435	225
買掛金	1 13,696	1 7,285
リース債務	135	171
未払金	1,490	2,035
未払費用	936	939
未払法人税等	113	305
預り金	83	91
前受収益	17	1
賞与引当金	1,465	1,663
役員賞与引当金	79	107
設備関係支払手形	44	607
その他	-	18
流動負債合計	18,499	13,452
固定負債		
リース債務	85	42
繰延税金負債	3,518	3,703
退職給付引当金	-	12
未払役員退職金	530	496
資産除去債務	247	253
固定負債合計	4,383	4,509
負債合計	22,882	17,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	29,950	31,450
繰越利益剰余金	21,279	22,366
利益剰余金合計	51,993	54,580
自己株式	3	3
株主資本合計	61,811	64,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,081	8,170
評価・換算差額等合計	7,081	8,170
純資産合計	68,893	72,569
負債純資産合計	91,775	90,532

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 98,465	1 85,800
売上高合計	98,465	85,800
売上原価		
製品期首たな卸高	204	232
当期製品製造原価	2 90,014	2 75,751
合計	90,219	75,983
製品期末たな卸高	232	244
売上原価合計	1 89,987	1 75,739
売上総利益	8,478	10,061
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,979	1,684
役員報酬	392	411
給料及び手当	2,397	2,235
賞与引当金繰入額	347	411
役員賞与引当金繰入額	79	107
法定福利費	532	547
減価償却費	210	155
研究開発費	2 1,279	2 1,266
支払手数料	499	584
その他	1,632	1,838
販売費及び一般管理費合計	1 9,350	1 9,243
営業利益又は営業損失()	872	817
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	1 5,723	1 3,586
受取地代家賃	243	193
受取手数料	12	11
為替差益	284	1,096
その他	34	33
営業外収益合計	6,319	4,942
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	148	154
その他	0	0
営業外費用合計	148	154
経常利益	5,297	5,605

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 9	1, 3 12
受取保険金	69	8
抱合せ株式消滅差益	77	-
受取補償金	-	19
その他	0	0
特別利益合計	157	42
特別損失		
固定資産売却損	5 54	5 22
固定資産除却損	4 61	4 151
災害による損失	64	6
減損損失	6 -	6 250
その他	3	25
特別損失合計	183	456
税引前当期純利益	5,271	5,190
法人税、住民税及び事業税	792	1,325
法人税等調整額	63	489
法人税等合計	728	835
当期純利益	4,542	4,355

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			70,046	77.8	58,691	76.5	
労務費			10,483	11.6	10,430	13.6	
経費							
1 外注費		3,765			2,542		
2 減価償却費		2,514			1,769		
3 その他		3,278	9,558	10.6	3,328	7,641	9.9
当期総製造費用			90,089	100.0		76,762	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,202			2,052	
合計			92,292			78,815	
仕掛品期末たな卸高			2,052			2,865	
他勘定振替高	2		225			197	
当期製品製造原価			90,014			75,751	

(注) 1 原価計算の方法

直接原価計算方式による工程別総合原価計算制度を採用していますが、一部個別原価計算を採用していません。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っています。

2 他勘定振替高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	217	175
無形固定資産	7	8
販売費及び一般管理費	-	13
計	225	197

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,121	5,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	763	763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,450	29,950
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	29,950	31,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,936	21,279
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,767
当期純利益	4,542	4,355
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,343	1,087
当期末残高	21,279	22,366
利益剰余金合計		
当期首残高	49,150	51,993
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,767
当期純利益	4,542	4,355
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,843	2,587
当期末残高	51,993	54,580

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	58,968	61,811
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,767
当期純利益	4,542	4,355
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,842	2,587
当期末残高	61,811	64,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,431	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	1,088
当期変動額合計	650	1,088
当期末残高	7,081	8,170
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,431	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	1,088
当期変動額合計	650	1,088
当期末残高	7,081	8,170
純資産合計		
当期首残高	65,400	68,893
当期変動額		
剰余金の配当	1,699	1,767
当期純利益	4,542	4,355
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	1,088
当期変動額合計	3,493	3,676
当期末残高	68,893	72,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(1) 原材料・仕掛品・製品

先入先出法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用していましたが、当事業年度より、定額法へ変更しました。

この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ731百万円増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

定額法(5~15年)を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引

ヘッジ対象

為替変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	18,161	11,463
未収入金	3,006	1,660
その他流動資産	996	759
買掛金	978	581

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物減価償却累計額	10,220	10,374
構築物減価償却累計額	1,236	1,294
機械及び装置減価償却累計額	11,864	10,706
車両運搬具減価償却累計額	226	221
工具、器具及び備品減価償却累計額	12,016	11,813
リース資産減価償却累計額	114	165
計	35,679	34,576

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6	5

4 偶発債務

当社の従業員及び関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行なっています。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員（社員住宅ローン）	147	123
テイエス テック ホールディング カンパニー	2,079	2,376
計	2,227	2,499

(注) 上記に含まれる外貨建て保証債務は、25,000千米ドルです。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	78,604	65,048
営業費用	21,905	17,067
受取配当金	5,704	3,566
固定資産売却益	1	7

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,017	9,196

なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	423	395
賞与引当金繰入額	175	146
減価償却費	63	39
研究材料費	174	161
その他	442	524
計	1,279	1,266

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	-	3
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	0	6
土地	6	2
計	9	12

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	14	76
構築物	21	4
機械及び装置	12	64
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	12	6
ソフトウェア	-	0
計	61	151

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	-	21
構築物	-	0
機械及び装置	11	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	42	-
計	54	22

6 減損損失

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉工場 埼玉県行田市	事業用資産	建物及び構築物等	250百万円

当社は、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。埼玉県 行田市の事業用資産の一部は、取締役会において資産の処分に関する意思決定が行われたため、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、250百万円を特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,630	15	-	1,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,645	64	-	1,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 64株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、各工場におけるシート・内装金型（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	10,858	12,375
関連会社株式	50	540
計	10,909	12,916

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払役員退職金	188	175
貸倒引当金	55	114
減価償却超過額	91	162
賞与引当金超過額	545	618
未払労働保険	45	41
未払社会保険料	73	83
会員権	38	36
固定資産除却損否認	39	73
未払事業税	12	70
繰越外国税額控除	277	104
資産除去債務	78	82
減損損失	-	66
その他	241	203
繰延税金資産小計	1,687	1,833
評価性引当額	399	264
繰延税金負債との相殺	489	677
繰延税金資産合計	798	892
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,779	4,360
資産除去債務	38	15
その他	189	4
繰延税金負債小計	4,007	4,380
繰延税金資産との相殺	489	677
繰延税金負債合計	3,518	3,703

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.1	19.2
タックスヘイブン課税留保金	6.2	5.8
法人税外国税額控除	2.6	10.2
その他	2.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	16.1

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,013円17銭	1,067円23銭
1株当たり当期純利益金額	66円81銭	64円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,542	4,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,542	4,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,893	72,569
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,893	72,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,998	67,998

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)今仙電機製作所	310,000	342
いすゞ自動車(株)	472,193	262
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	229
スズキ(株)	89,300	188
(株)T & Dホールディングス	52,470	59
富士重工業(株)	32,261	47
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	46
川崎重工業(株)	134,931	39
倉敷紡績(株)	100,000	17
アームストロング オート パーツ	285,715	8
その他 10銘柄	31,856	17
その他有価証券計	1,931,670	1,259
投資有価証券計	1,931,670	1,259
計	1,931,670	1,259

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	15,685	2,209	553	17,341	10,374	623 (180)	6,966
構築物	1,546	223	33	1,736	1,294	86 (0)	441
機械及び装置	14,200	686	1,767	13,120	10,706	541 (68)	2,413
車両運搬具	285	53	25	312	221	18	90
工具、器具及び備品	12,730	781	624	12,887	11,813	401 (2)	1,074
土地	6,665	-	0	6,665	-	-	6,665
リース資産	323	189	143	369	165	180	203
建設仮勘定	534	1,590	1,775	349	-	-	349
有形固定資産計	51,971	5,734	4,923	52,781	34,576	1,852 (250)	18,204
無形固定資産							
ソフトウェア	2,847	258	55	3,050	2,410	380	640
その他	11	310	152	169	0	0	169
無形固定資産計	2,859	568	208	3,219	2,410	380	809
長期前払費用	88	17	82	23	8	2	15

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

				(百万円)
建物	埼玉工場	新シート生産工場		1,278
建物	本社	栃木管理部門新建屋		677
機械及び装置	埼玉工場	新シート生産工場稼動に伴う製造設備		521
工具、器具及び備品	各工場	新機種対応金型等		513
建設仮勘定	埼玉工場	組立工場の改修工事		140

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

				(百万円)
建物	本社	車両販売用賃貸建物		107
機械及び装置	埼玉工場	四輪車用内装品製造設備等		811
工具、器具及び備品	鈴鹿工場	旧型機種対応金型		261

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	167	157	14	2	307
賞与引当金	1,465	1,665	1,467	-	1,663
役員賞与引当金	79	107	79	-	107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」2百万円は、会員権の洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	35
普通預金	4,294
定期預金	9,500
外貨預金	1,245
小計	15,076
合計	15,076

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホンダトレーディング	371
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	34
クマリフト(株)	8
昭光通商(株)	6
千代田工業(株)	5
その他	4
合計	432

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	142
5月	117
6月	144
7月	15
8月	6
9月以降	5
合計	432

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	3,043
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	2,135
武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	1,540
スズキ(株)	1,429
(株)タチエス	967
その他	6,375
合計	15,492

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間(日)
22,407	88,914	95,830	15,492	86.1	77.8

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

二 たな卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	-
製品	
二輪車用シート及び附属用品	12
四輪車用シート及び内装品	232
小計	244
合計	244

(b) 仕掛品

品名	金額(百万円)
二輪車用シート及び附属用品	47
四輪車用シート及び内装品	2,801
その他	16
合計	2,865

(c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
二輪車用部材	59
四輪車用部材	690
その他	0
小計	750
貯蔵品	
量産終了金型	7
金型・工具等	8
その他	31
小計	47
合計	797

固定資産の部

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
本田技研工業(株)	13,321
テイエス テック ホールディング カンパニー	5,915
テイエス テック ユーケー リミテッド	1,657
テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド	1,510
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	1,048
その他	2,784
合計	26,238

流動負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東名化成(株)	103
(株)クラブ	39
(株)ハイレックスコーポレーション	28
東レ(株)	25
広島化成(株)	13
その他	15
合計	225

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	83
5月	65
6月	76
合計	225

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)今仙電機製作所	815
富士機工(株)	336
総和産業(株)	271
三井金属鉱業(株)	256
オカモト(株)	199
その他(注)	5,405
合計	7,285

(注) 取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務1,838百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含んでいます。

ハ 未払金

項目	金額(百万円)
設備関係未払金(注)	901
経費関係未払金	978
その他	155
合計	2,035

(注) 取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務14百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含んでいます。

二 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	227
椿本興業(株)	126
谷沢建設(株)	84
マツモト産業(株)	27
丸和精機(株)	18
その他	121
合計	607

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	287
5月	144
6月	62
7月	113
合計	607

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしています。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.tstech.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有している株主に対し、以下の株主優待を実施。 ・ 3月31日を基準日とした優待：100株以上300株未満：3,000円相当の商品を贈呈 300株以上：6,000円相当の商品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく提出	平成24年6月25日 関東財務局長に提出
有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第66期) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度(第66期) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第67期 第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第67期 第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく提出	平成25年1月17日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第67期 第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく提出	平成25年6月24日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の確認書	事業年度(第67期) 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度(第67期) 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

テイ・エス テック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田 敦士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森田 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。